

第123回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■ 連結注記表	1
■ 個別注記表	13

本内容は、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイトに掲載しているものです。
なお、本内容は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成する際に行った監査の対象に含まれております。

<<当社ウェブサイト>> <http://www.kanematsu.co.jp>

兼松株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1-1 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

なお、同項後段の規定により、IFRSにて要請される記載および注記の一部を省略しております。

1-2 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 88社

主要な連結子会社の名称

兼松エレクトロニクス㈱、兼松コミュニケーションズ㈱、兼松サステック㈱、
㈱ダイヤモンドテレコム、兼松トレーディング㈱、㈱兼松ケージーケイ、兼松ペトロ㈱、
新東亜交易㈱、Kanematsu USA Inc.、Kanematsu (Hong Kong) Ltd.

1-3 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 28社

主要な持分法適用会社の名称

ホクシン㈱、カネヨウ㈱、カンタツ㈱

1-4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 金融資産

当連結グループは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

金融資産は、その当初認識時に損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および償却原価で測定する金融資産に分類しております。当連結グループでは、償却原価で測定する金融資産については発生日に当初認識しており、それ以外の金融資産については取引日に当初認識しております。

金融資産は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転している場合において、認識を中止しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日を生じる。

償却原価で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を損益に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

償却原価で測定する金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されず損益を通じて公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当連結グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は、当初認識時に公正価値にその取得に直接起因する取引費用を加算して測定しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合にその累計額を利益剰余金に振り替えており、損益には振り替えておりません。なお、配当については損益として認識しております。

(d) 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値により測定し、その取得に直接起因する取引費用は、発生時に損益で認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を損益として認識しております。

当連結グループは、償却原価で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産について、予想信用損失に基づき、金融資産の減損を検討しております。

期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、報告日後12ヵ月以内の生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（12ヵ月の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。一方、期末日時点で、金融商品にかかる信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品の予想存続期間にわたるすべての生じ得る債務不履行事象から生じる予想信用損失（全期間の予想信用損失）により損失評価引当金の額を算定しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、上記にかかわらず、常に全期間の予想信用損失により損失評価引当金の額を算定しております。

② 棚卸資産

棚卸資産は、主として移動平均法による取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い額で測定しております。

③ 有形固定資産

当連結グループは、有形固定資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用が含まれております。

④ のれんおよび無形資産

(a) のれん

のれんは、取得価額から減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

(b) 無形資産

当連結グループは、無形資産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しております。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。企業結合で取得した無形資産の取得原価は、取得日時点の公正価値としております。自己創設無形資産については、資産認識の要件を満たすものを除き、関連する支出は発生時に費用処理しております。資産の認識規準を満たす自己創設無形資産は、認識規準を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としております。

⑤ 非金融資産の減損

当連結グループは、期末日において、資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、減損の兆候が存在する場合には、当該資産またはその資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっております。のれんおよび耐用年数の確定できない無形資産については毎期、さらに減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。個別資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、当該資産は回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたり、主として定額法により減価償却を行っております。

② 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産は、発生年度より見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務または推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識しております。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前の割引率を用いて割引いた金額で引当金を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨換算

(a) 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における為替レートで各社の機能通貨に換算しております。期末日における外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。貨幣性項目の為替換算差額は、発生する期間の損益で認識しております。外貨建の取得原価により測定する非貨幣性項目は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しております。外貨建の公正価値により測定する非貨幣性項目は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。

非貨幣性項目の為替換算差額は、非貨幣性項目に係る利得または損失をその他の包括利益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分はその他の包括利益に認識し、非貨幣性項目に係る利得または損失を損益に認識する場合には、当該利得または損失の為替部分は損益で認識しております。

(b) 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は、取得により発生したのれんおよび公正価値の調整額を含め、期末日の為替レートで換算しております。また、在外営業活動体の収益および費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで換算しております。

換算により生じる為替換算差額はその他の包括利益で認識し、累計額はその他の資本の構成要素に含めております。当連結グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額の累計額は処分時に損益に振り替えております。

② デリバティブおよびヘッジ会計

当連結グループでは、為替変動リスク、金利変動リスクおよび商品価格変動リスクをヘッジするために、先物為替予約取引、金利スワップ取引、商品先物・先渡取引などのデリバティブ取引を行っております。

当連結グループでは、ヘッジの開始時においてヘッジ関係ならびにヘッジの実施についてのリスク管理目的および戦略の公式な指定および文書化を行っております。当該文書にはヘッジ手段の特定、ヘッジの対象となる項目または取引、ヘッジされるリスクの性質、およびヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーを相殺するに際してのヘッジ手段の有効性の評価方法が含まれております。また、当連結グループでは、これらのヘッジについて、ヘッジされたリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し極めて有効であると見込んでおりますが、ヘッジ指定されていた会計期間を通じて実際に極めて有効であったか否かを判断するために、継続的に評価しております。

デリバティブは公正価値で当初認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動は次のとおり処理しております。

(a) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しております。また、ヘッジされたリスクに対応するヘッジ対象の公正価値の変動については、ヘッジ対象の帳簿価額を修正して、損益として認識しております。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段であるデリバティブの公正価値の変動のうち、有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益として認識し、累積額は、その他の資本の構成要素に含めております。また、ヘッジ効果が有効でない部分は、損益として認識しております。その他の資本の構成要素に累積された金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える会計期間において、その他の資本の構成要素から損益に振り替えております。ただし、予定取引のヘッジがその後において非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、当該非金融資産または非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ヘッジがヘッジ会計の要件を満たしていない場合には、ヘッジ会計を将来に向けて中止しております。予定取引の発生がもはや見込まれない場合には、その他の資本の構成要素に累積された金額は、即時にその他の資本の構成要素から損益に振り替えております。

(c) ヘッジ指定されていないデリバティブ

デリバティブの公正価値の変動は、損益として認識しております。

③ 退職給付に係る負債

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。確定給付制度債務は、制度ごとに区別して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、当該金額を現在価値に割引くことによって算定しております。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いております。割引率は、当連結グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ、支払見込給付と同じ通貨建の、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。

退職給付制度が改定された場合、従業員による過去の勤務に関連する給付金の変動部分は、当該費用を即時に損益で認識しております。

当連結グループは、確定給付負債（資産）の純額の再測定による増減を即時にその他の包括利益で認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。

④ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 連結財政状態計算書に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 債務の担保に供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
担保提供資産	
その他の金融資産（非流動）	47
有形固定資産	658
合計	706
担保付債務	
借入金（流動）	1,101
借入金（非流動）	732
合計	1,833

② 取引保証金等の代用として供している資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
取引保証・信託金代用分	
その他の金融資産（流動）	36
その他の投資	3,118
合計	3,155

(2) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権等の流動資産から直接控除した貸倒引当金 132百万円

営業債権及びその他の債権等の非流動資産から直接控除した貸倒引当金 2,012百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 28,717百万円

(4) 保証債務

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
持分法適用会社に対する債務保証	537
第三者に対する債務保証	1,344
合計	1,881

(注)ただし、「第三者に対する債務保証」には、損害保険会社1社と1,276百万円を支払限度とする保険契約を締結している債務保証が含まれます。

3. 連結持分変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

422,501,010株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年5月23日取締役会	普通株式	1,053百万円	2.50円	2016年3月31日	2016年6月6日
2016年11月2日取締役会	普通株式	1,263百万円	3.00円	2016年9月30日	2016年12月2日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月22日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,263百万円	3.00円	2017年3月31日	2017年6月5日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債により資金を調達しております。

営業債権及びその他の債権に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、その他の投資は主としてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産であり、四半期ごとに公正価値の把握を行っております。

社債及び借入金の使途は運転資金（主として短期）および事業投資資金等であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは当社の規程・運用方針に従い、原則として実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融商品の種類別の帳簿価額、公正価値については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
金融資産		
営業債権及びその他の債権	1,169	1,169
その他の投資		
償却原価で測定する金融資産	994	994
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,088	5,088
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	28,063	28,063
差入保証金	3,679	3,679
その他の金融資産		
償却原価で測定する金融資産	616	616
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	1,000
デリバティブ金融資産	1,332	1,332
合計	41,943	41,943
金融負債		
社債及び借入金	69,201	69,289
長期リース債務	899	899
長期預り金	2,916	2,916
長期預り保証金	1,464	1,464
デリバティブ金融負債	1,896	1,896
合計	76,378	76,466

なお、償却原価で測定する短期の営業債権及びその他の債権、短期のその他の金融資産、短期の営業債務及びその他の債務、短期の社債及び借入金、および短期のその他の金融負債の帳簿価額は公正価値に近似しているため、上表には含めておりません。

上記の公正価値の算定方法は次のとおりであります。

① 営業債権及びその他の債権

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② その他の投資

(a) 償却原価で測定する金融資産

その将来キャッシュ・フローを、類似の金融資産に適用される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
上場株式については、取引所の価格によっております。

非上場株式については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しております。

③ 差入保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④ その他の金融資産

(a) 償却原価で測定する金融資産

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(b) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純資産価値に基づく評価技法を用いて算定しております。

⑤ 社債及び借入金

社債については、市場価格に基づき算定しております。

借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑥ 長期リース債務

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑦ 長期預り金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧ 長期預り保証金

その将来キャッシュ・フローを、期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨ デリバティブ金融資産およびデリバティブ金融負債

通貨関連デリバティブ

為替予約取引については、期末日の先物為替相場に基づき算出しております。

金利関連デリバティブ

金利スワップについては、将来キャッシュ・フローを満期日までの期間に市場動向を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

商品関連デリバティブ

商品先物取引については、期末日現在の取引所の最終価格により算定しております。商品スワップ取引については、一般に公表されている期末指標価格に基づいて算定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり親会社所有者帰属持分	238.44円
(2) 基本的1株当たり当期純利益（親会社の所有者に帰属）	19.13円

6. 重要な後発事象に関する注記

当社は2017年5月10日開催の取締役会において、2017年6月23日開催予定の当社第123回定時株主総会に株式の併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および発行可能株式総数の変更（1,016,653,604株から200,000,000株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を行うものであります。

(2) 併合する株式の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率：

2017年10月1日をもちまして、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式を基準に、普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数（2017年3月31日現在）

株式併合前の発行済株式総数	422,501,010株
株式併合により減少する株式数	338,000,808株
株式併合後の発行済株式総数	84,500,202株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行していません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して売却処分し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

(4) 単元株式数の変更

2017年10月1日をもちまして、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（注）上記の変更にあたり、本株式併合および単元株式数変更の効力発生日は2017年10月1日となりますが、株式の売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は2017年9月27日となります。

(5) 発行可能株式総数の変更

2017年10月1日をもちまして、発行可能株式総数を1,016,653,604株から200,000,000株に変更いたします。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たり親会社所有者帰属持分	1,192.21円
② 基本的1株当たり当期純利益（親会社の所有者に帰属）	95.64円

7. 企業結合に関する注記

当連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得（2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更）
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社（以下「兼松コミュニケーションズ」という。）を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム（以下「ダイヤモンドテレコム」という。）は、1994年に三菱電機株式会社の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円（現金を対価とする）
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2016年4月1日から2017年3月31日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	27,800百万円
当期純利益	161

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ・満期保有目的の債券…償却原価法によっております。
- ・子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法によっております。
- ・その他有価証券

時価のあるもの…期末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

1-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社で発生した損失等により生じる将来の資金負担に備えるために、相手先の財政状況を勘案し、個別に設定した負担見込額を計上しております。

1-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連…商品先物取引、商品先渡取引
為替関連…為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
金利関連…金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連…商品売買に係る予定取引
為替関連…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利関連…借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動および財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のそれぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、相関関係を検証する方法によっております。

⑤ その他

取引部門とは独立した管理部門により管理を行っております。また、規程による所定の報告を定期的に行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産および担保に係る債務は、2017年3月末時点で残高はありませんが、投資有価証券3,118百万円を取引保証および信託金等の代用として、差し入れております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,812百万円

(3) 保証債務

次の各社の金融機関等からの借入金および商取引に対し、保証を行っております。

Kanematsu USA Inc.	4,263百万円
兼松ペトロ(株)	2,627百万円
KG Agri Products, Inc.	2,237百万円
兼松(中国)有限公司	1,999百万円
Kanematsu(Singapore)Pte.Ltd.	849百万円
その他	1,421百万円
計	13,398百万円

(4) 受取手形割引高 9,655百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	22,268百万円
短期金銭債務	30,486百万円
長期金銭債務	336百万円

(6) たな卸資産の内訳

商品及び製品	27,760百万円
未着商品	5,707百万円
仕掛品	624百万円

計 34,092百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	84,213百万円
仕入高	87,626百万円
営業取引以外の取引高	7,306百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	1,245,799株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金損金算入限度超過額、税務上の繰越欠損金および投資有価証券評価損否認額等であり、評価性引当額を控除しております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部については、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース契約のため、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注)10	科 目	期末残高 (注)10
子会社	兼松新東亜食品(株)	(所有) 直接:100.00%	当社仕入・販売先 資金の援助 役員の兼任	商品の販売(注)1	12,914	売 掛 金	3,205
	兼松油槽(株)	(所有) 直接:100.00%	当社保管受渡業 務の委託先 資金の援助 役員の兼任	資金の返済(注)2	400	短期貸付金	3,000
				利息の受取(注)2	40	—	—
	兼松コミュニケー ションズ(株)	(所有) 直接:100.00%	資金の預り 役員の兼任	資金の預り(注)3	4,618	預 り 金	4,618
				利息の支払(注)3	0	—	—
	麻生観光開発(株)	(所有) 直接:100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)4	57	長期貸付金	6,894
				利息の受取(注)4	17	—	—
	(株)ダイヤモンドテレ コム	(所有) 直接:100.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)5	269	短期貸付金	9,729
				資金の貸付(注)5	—	長期貸付金	5,000
				利息の受取(注)5	195	—	—
	Kanematsu USA Inc.	(所有) 直接:100.00%	海外現地法人 当社仕入・販売先 役員の兼任	商品の販売(注)6	17,142	売 掛 金	4,702
				商品の仕入(注)7	57,923	輸入荷為替手形 および買掛金	12,937
				債務保証(注)8	4,263	—	—
				保証料の受入(注)8	56	未 収 入 金	—
KG Aircraft Rotables Co.,Ltd.	(所有) 直接:96.67%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注)9	2,382	短期貸付金	3,297	
			資金の返済(注)9	366			
			利息の受取(注)9	82	—	—	

<取引条件および取引条件の決定方針等>

- (注) 1. 商品の販売については、市場実勢価格を勘案して、交渉の上、価格を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利をベースに貸付利率を決定しております。
3. 資金の預りについては、「キャッシュマネジメントシステム」に係るものであり、取引金額は純増減額を記載しております。また、市場金利をベースに利率を決定しております。
4. 資金の貸付のうち、980百万円については市場金利をベースに貸付利率を決定しておりますが、5,914百万円については無利息としております。
5. 資金の貸付については、市場金利をベースに貸付利率を決定しております。また、短期貸付金については、「キャッシュマネジメントシステム」に係るものであり、取引金額は純増減額を記載しております。
6. 商品の販売については、市場実勢価格を勘案して、交渉の上、価格を決定しております。
7. 商品の仕入については、市場実勢価格を勘案して、交渉の上、価格を決定しております。
8. 債務保証は同社の借入金に対し、保証を行ったものであり、取引実勢を勘案して保証料を決定しております。
9. 資金の貸付については、市場金利をベースに貸付利率を決定しております。
10. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

なお、子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計7,639百万円の貸倒引当金および925百万円の関係会社事業損失引当金を計上しており、当事業年度において合計39百万円の関係会社貸倒及び事業損失引当金繰入額を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	202.26円
(2) 1株当たり当期純利益	13.60円

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は2017年5月10日開催の取締役会において、2017年6月23日開催予定の当社第123回定時株主総会に株式の併合（5株を1株に併合）、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）および発行可能株式総数の変更（1,016,653,604株から200,000,000株に変更）に係る議案を付議することを決議いたしました。

(1) 株式併合の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を、現在の1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後においても、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするために、株式の併合を行うものであります。

(2) 併合する株式の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の方法・比率：

2017年10月1日をもって、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式を基準に、普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数（2017年3月31日現在）

株式併合前の発行済株式総数 422,501,010株

株式併合により減少する株式数 338,000,808株

株式併合後の発行済株式総数 84,500,202株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。なお、当社は新株予約権を発行しておりません。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めにより、一括して売却処分し、その売却代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じてお支払いいたします。

(4) 単元株式数の変更

2017年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

（注）上記の変更にあたり、本株式併合および単元株式数変更の効力発生日は2017年10月1日となりますが、株式の売買後の振替手続きの関係で、東京証券取引所における売買単位が1,000株から100株に変更される日は2017年9月27日となります。

(5) 発行可能株式総数の変更

2017年10月1日（日）をもって、発行可能株式総数を1,016,653,604株から200,000,000株に変更いたします。

(6) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

① 1株当たり純資産額	1,011.32円
② 1株当たり当期純利益	68.01円